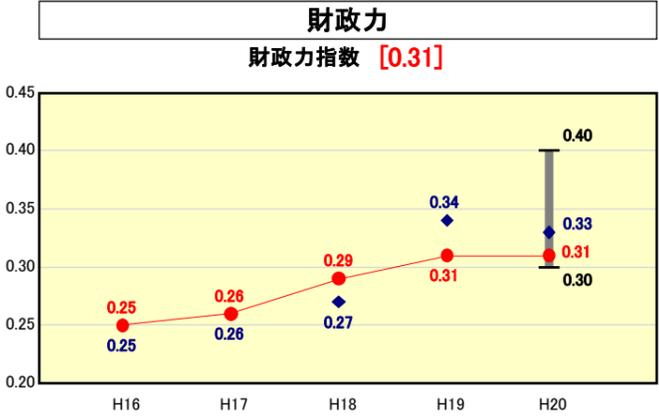


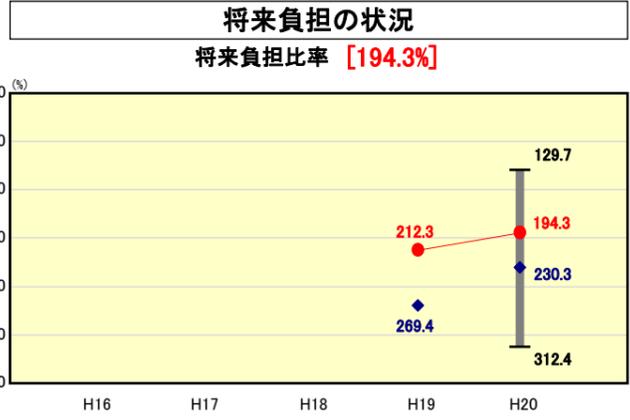
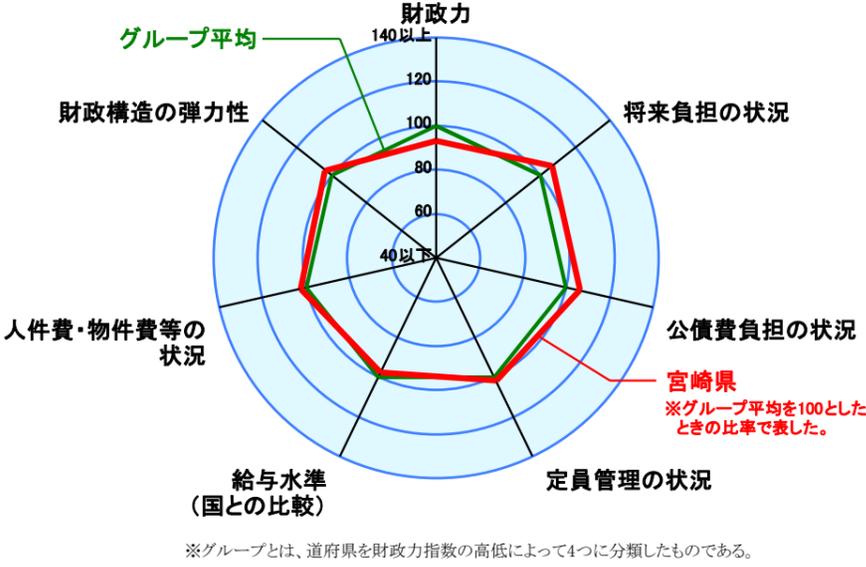
都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



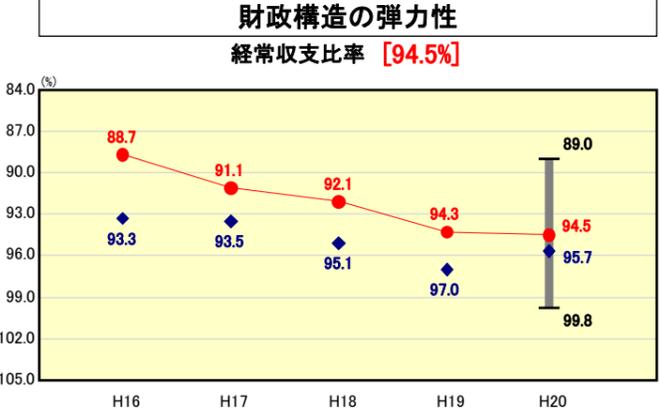
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 8/11
都道府県平均 0.52

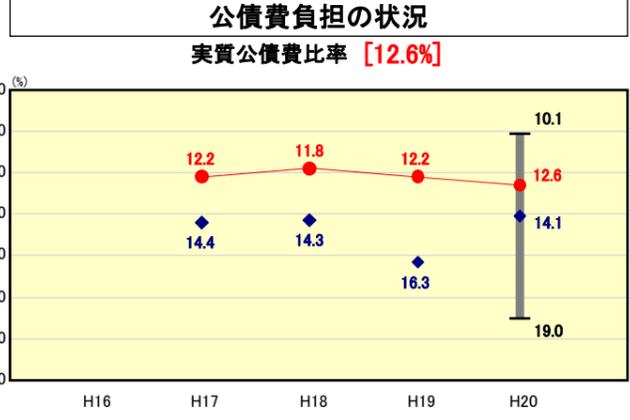
Ⅲグループ
(財政力指数 0.300以上0.400未満)



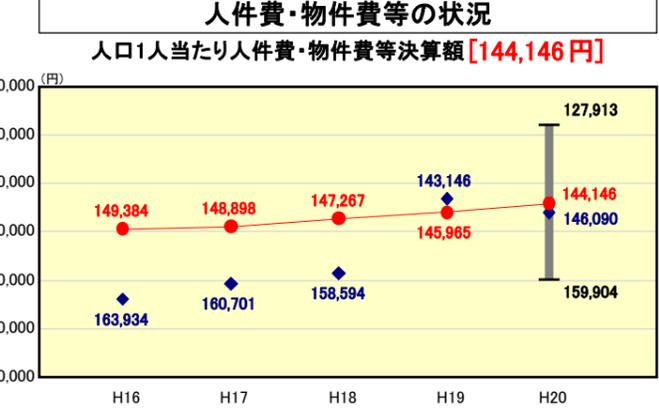
グループ内順位 3/11
都道府県平均 219.3



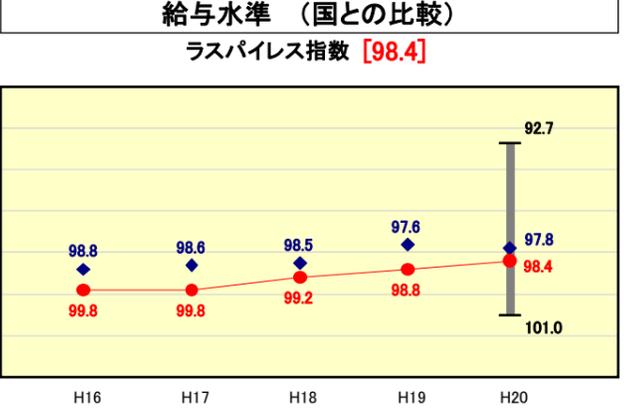
グループ内順位 6/11
都道府県平均 93.9



グループ内順位 3/11
都道府県平均 12.8



グループ内順位 3/11
都道府県平均 120,480



グループ内順位 6/11
都道府県平均 98.7



グループ内順位 4/11
都道府県平均 1,147.42

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 平成18年度までの3年間、「宮崎県財政改革推進計画」に基づく財政改革に取り組んだが、財政状況は更に厳しい状況となった。このため、平成19年度に策定した「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラムにより、短期的には多額の収支不足を圧縮する対策を集中的に実施し、中・長期的には県債残高を減少させ、持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向けた取組を推進しているところである。

経常収支比率 : 過去に発行した県債の償還増加による公債費の増加や社会保障関係費の増加により、経常収支比率は年々上昇しているが、公債費や社会保障関係費の増加は暫く続くことから、さらなる上昇が見込まれる。
人件費については、「宮崎県行財政改革大綱2007」に基づき、普通会計ベースで平成23年度までに職員864人を削減することとし、人件費の抑制を図る。また、事務事業のゼロベースからの見直しや県単補助金の廃止などにより、物件費、補助費等を縮減し、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体内では平均近くではあるが、全国平均よりはるかに高く、本県財政を圧迫している状況には変わりはない。人件費については、「宮崎県行財政改革大綱2007」により平成23年度までに864人の職員削減を行うこととしている。また、事務事業の執行に際しては、常に事務の効率化と経費節約を念頭に置き、物件費等のコスト縮減を図っていく。

ラスパイレス指数 : 平成18年度に給与水準を5%引き下げる給与構造改革を実施するとともに、21年度までの間、1号給の昇給抑制を行うなど、給与水準の適正な管理に努めた結果、国を下回る水準となっている。また、ラスパイレス指数に表れない諸手当についても、管理職手当を10%引き下げたほか、様々な見直しを行っている。今後とも、厳格な定員管理と合わせて給与水準の適正な管理に努め、総人件費の抑制を進めていく。

将来負担比率 : 類似団体平均や全国平均を下回っている。主な要因としては、一般会計に係る地方債残高や退職手当負担見込額等の割合が他団体よりも低いことがあげられる。今後も公債費等義務的経費の動向に留意しながら、将来負担が上昇しないよう努める。

実質公債費比率 : 実質公債費比率は、これまで投資的経費の縮減・重点化による県債の発行抑制に努めてきた結果、類似団体や全国の平均を下回っているが、今後、投資的経費に係る県債の償還が減少する一方で、臨時財政対策債などの特例的な県債の償還が大幅に増加するため、公債費の増大が見込まれている。
このため、引き続き、「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラム(平成19~22年度)に基づく新規の県債発行額の抑制等により、後年度の公債費負担の軽減を図っているところである。

人口10万人当たり職員数 : 本県においては、従来から適正な定員管理に努めており、人口10万人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後とも、「宮崎県行財政改革大綱2007」に基づき、平成23年度までに、普通会計ベースで864人(総職員数で1,000人)の削減に努める。